



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年7月28日

上場会社名 株式会社阿波銀行 上場取引所 東
コード番号 8388 URL <https://www.awabank.co.jp/>
代表者(役職名) 取締役頭取 (氏名) 福永 丈久
問合せ先責任者(役職名) 執行役員経営統括部長 (氏名) 藤倉 誠司 (TEL) 088-623-3131
四半期報告書提出予定日 2023年7月28日 配当支払開始予定日 —
特定取引勘定設置の有無 無
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	19,046	△4.2	4,088	△29.4	2,827	△31.4
2023年3月期第1四半期	19,901	18.7	5,796	28.8	4,124	29.1

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 23,717百万円(—%) 2023年3月期第1四半期 △2,430百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	69.36	—
2023年3月期第1四半期	99.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	3,900,044	301,353	7.7
2023年3月期	3,850,329	278,763	7.2

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 301,353百万円 2023年3月期 278,763百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	22.50	—	27.50	50.00
2024年3月期	—				
2024年3月期(予想)		35.00	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,000	△10.5	7,800	0.0	5,300	0.5	130.01
通期	71,000	△19.3	15,500	0.4	10,600	3.8	260.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年3月期1Q	41,040,000株	2023年3月期	41,040,000株
2024年3月期1Q	274,140株	2023年3月期	273,664株
2024年3月期1Q	40,766,139株	2023年3月期1Q	41,407,470株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

※ 四半期決算補足説明資料の入手方法

四半期決算補足説明資料につきましては、当第1四半期決算短信に添付しております。

【添付資料】

[目 次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
3. 2024年3月期 第1四半期 決算説明資料	
(1) 損益状況(単体)	8
(2) 預金・預かり資産の状況(単体)	9
(3) 貸出金の状況(単体)	10
(4) 金融再生法ベースのカテゴリによる開示(単体)	11
(5) 時価のある有価証券の評価差額(連結)	12
(6) 自己資本比率(国内基準)	12

(注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

ただし、3. (4) 金融再生法ベースのカテゴリによる開示の記載金額、比率については、単位未満を四捨五入しております。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)の経営成績について、経常収益は、貸出金利息等が増収となったものの、前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)に計上したアセットスワップ解約益の反動減によりその他業務収益が減収となったことなどから、前第1四半期連結累計期間比8億55百万円減収の190億46百万円となりました。

また、経常費用は、海外金利の上昇による資金調達費用の増加などから、前第1四半期連結累計期間比8億52百万円増加し、149億57百万円となりました。

この結果、経常利益は、前第1四半期連結累計期間比17億8百万円減益の40億88百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間比12億96百万円減益の28億27百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末(2023年6月30日)における財政状態について、総資産額は、前連結会計年度末(2023年3月31日)比497億円増加し、3兆9,000億円となりました。また、純資産額は、前連結会計年度末比225億円増加し、3,013億円となりました。

譲渡性預金を含めた預金は、個人預金及び公金預金は増加したものの、法人預金が減少したことから、前連結会計年度末比94億円減少し、3兆3,711億円となりました。

貸出金は、事業性貸出金及び個人ローンが増加したことから、前連結会計年度末比65億円増加し、2兆1,788億円となりました。

有価証券は、安全性・流動性を重視しつつ効率的な運用に努めた結果、前連結会計年度末比730億円増加し、1兆84億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、2023年5月12日公表の数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
現金預け金	482,868	491,253
コールローン及び買入手形	140,894	93,121
買入金銭債権	817	771
有価証券	935,370	1,008,463
貸出金	2,172,312	2,178,864
外国為替	8,879	6,677
リース債権及びリース投資資産	30,057	30,520
その他資産	46,019	56,884
有形固定資産	38,438	38,503
無形固定資産	4,515	4,507
繰延税金資産	212	212
支払承諾見返	8,924	9,130
貸倒引当金	△18,981	△18,867
資産の部合計	3,850,329	3,900,044
負債の部		
預金	3,250,619	3,207,289
譲渡性預金	130,006	163,838
コールマネー及び売渡手形	—	10,874
債券貸借取引受入担保金	—	4,125
借入金	128,110	132,141
外国為替	2	9
その他負債	40,016	48,529
賞与引当金	22	—
役員賞与引当金	50	—
役員退職慰労引当金	15	8
株式報酬引当金	290	259
睡眠預金払戻損失引当金	193	175
偶発損失引当金	1,314	1,256
繰延税金負債	9,454	18,507
再評価に係る繰延税金負債	2,545	2,543
支払承諾	8,924	9,130
負債の部合計	3,571,566	3,598,690

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月 31 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2023年 6 月 30 日)
純資産の部		
資本金	23,452	23,452
資本剰余金	20,106	20,106
利益剰余金	189,153	190,861
自己株式	△846	△846
株主資本合計	231,866	233,573
その他有価証券評価差額金	42,401	63,819
繰延ヘッジ損益	△297	△825
土地再評価差額金	4,792	4,786
その他の包括利益累計額合計	46,896	67,780
純資産の部合計	278,763	301,353
負債及び純資産の部合計	3,850,329	3,900,044

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
経常収益	19,901	19,046
資金運用収益	10,653	11,514
(うち貸出金利息)	5,949	6,440
(うち有価証券利息配当金)	4,291	3,675
役務取引等収益	2,345	2,345
その他業務収益	5,830	3,886
その他経常収益	1,071	1,299
経常費用	14,104	14,957
資金調達費用	978	2,722
(うち預金利息)	171	235
役務取引等費用	196	126
その他業務費用	5,200	3,394
営業経費	7,547	7,863
その他経常費用	182	850
経常利益	5,796	4,088
特別利益	0	3
固定資産処分益	0	3
特別損失	2	140
固定資産処分損	2	1
減損損失	—	138
税金等調整前四半期純利益	5,793	3,951
法人税等	1,669	1,124
四半期純利益	4,124	2,827
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,124	2,827

四半期連結包括利益計算書

第 1 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月 30 日)
四半期純利益	4,124	2,827
その他の包括利益	△6,555	20,889
その他有価証券評価差額金	△7,187	21,417
繰延ヘッジ損益	632	△528
四半期包括利益	△2,430	23,717
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,430	23,717

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の処理

税金費用につきましては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

また、一部の連結子会社の税金費用は、税引前四半期純利益に、前年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じることにより算定しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定につきましては、前連結会計年度の連結財務諸表の重要な会計上の見積りに記載した内容から重要な変更はありません。

(役員報酬B I P信託)

当行は、中長期的な業績の向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的とし、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役である者を除く。）及び執行役員（取締役と併せて以下、「取締役等」という。）を対象に、「役員報酬B I P信託」による業績連動型株式報酬制度を導入しております。なお、2023年7月24日開催の取締役会において、2018年8月1日から2023年8月31日までの本制度の信託期間を5年間延長すること、及び2023年8月に224百万円（予定）を追加拠出し、当行株式を取得することを決議いたしました。

1. 取引の概要

当行が定める株式交付規程に基づき、取締役等に対し、業績及び役位に応じてポイントを付与し、そのポイントに応じた当行株式及びその換価処分金相当額の金銭を退任時に信託を通じて交付及び給付します。

2. 信託が保有する当行の株式に関する事項

- (1) 信託が保有する当行の株式は、株主資本において自己株式として計上しております。
- (2) 信託における帳簿価額は、当第1四半期連結会計期間末648百万円（前連結会計年度末648百万円）であります。
- (3) 信託が保有する当行株式の株式数は、当第1四半期連結会計期間末186千株（前連結会計年度末186千株）であります。

3. 2024年3月期 第1四半期 決算説明資料

(1) 損益状況 (単体)

当第1四半期の業績について、コア業務純益は、資金利益が減益となったこと及びその他業務利益が前年同期に計上したアセットスワップ解約益の反動減により減益となったことなどから、前年同期比 30 億 34 百万円の減益となりました。

また、経常利益及び四半期純利益は、有価証券関係損益が増益となったものの、コア業務純益の減益などから、それぞれ同 14 億 5 百万円、同 10 億 83 百万円の減益となりました。

なお、2024年3月期第2四半期累計期間の業績予想に対する進捗率は順調に推移しております。

	2024年3月期 第1四半期 (3カ月間) (A)	2023年3月期 第1四半期 (3カ月間) (B)	前年同期比 (A)-(B)	(単位:百万円) 2024年3月期 第2四半期累計 期間業績予想 (進捗率)
経常収益	14,843	15,818	△ 974	27,600 (53.7%)
業務粗利益(除く国債等債券関係損益)	10,688	13,462	△ 2,774	
資金利益	8,776	9,675	△ 899	
役務取引等利益	1,844	1,792	52	
その他業務利益 (除く国債等債券関係損益)	67	1,994	△ 1,926	
経費(臨時処理分を除く)	7,376	7,116	260	
実質業務純益 (業務純益(一般貸倒引当金繰入前))	3,317	4,581	△ 1,263	
コア業務純益	3,311	6,346	△ 3,034	6,800 (48.7%)
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	2,919	5,927	△ 3,008	
一般貸倒引当金繰入額①	△ 205	—	△ 205	
業務純益	3,522	4,581	△ 1,058	
うち国債等債券関係損益②	5	△ 1,765	1,771	
臨時損益	561	908	△ 347	
不良債権処理額③	587	64	522	
個別貸倒引当金繰入額	604	—	604	
偶発損失引当金繰入額	△ 57	18	△ 76	
その他の債権売却損等	41	46	△ 5	
貸倒引当金戻入益④	—	198	△ 198	
償却債権取立益⑤	68	91	△ 22	
株式等関係損益⑥	1,040	719	320	
その他の臨時損益	40	△ 35	75	
経常利益	4,084	5,490	△ 1,405	7,100 (57.5%)
特別損益	△ 136	△ 1	△ 135	
四半期純利益	2,834	3,917	△ 1,083	4,800 (59.0%)
有価証券関係損益(②+⑥)	1,045	△ 1,046	2,091	
実質与信費用(①+③-④-⑤)	313	△ 225	538	

(注) 前第1四半期におきましては、一般貸倒引当金繰入額(△560百万円)と個別貸倒引当金繰入額(361百万円)の合計がマイナスのため、その合計額を貸倒引当金戻入益(198百万円)として計上しております。

(2) 預金・預かり資産の状況(単体)

① 預金の残高

譲渡性預金を含めた預金の残高は、前年同期(2022年6月末)比で個人預金及び法人預金が増加したことから、同124億円の増加となりました。

	(単位:億円)			(参考)(単位:億円)	
	2023年6月末	2022年6月末比	2023年3月末比	2022年6月末	2023年3月末
預 金 (A)	32,109	88	△ 461	32,020	32,571
譲渡性預金 (B)	1,678	36	338	1,641	1,340
総 預 金 (A)+(B)	33,787	124	△ 123	33,662	33,911
うち個人預金	21,012	83	278	20,929	20,734
うち法人預金	9,380	34	△ 284	9,346	9,664
うち公金預金	2,811	△ 2	3	2,813	2,807

② 預かり資産の残高

預かり資産の残高は、個人年金保険等が前年同期比164億円、金融商品仲介業務における預かり資産残高が同170億円それぞれ増加しました。

	(単位:億円)			(参考)(単位:億円)	
	2023年6月末	2022年6月末比	2023年3月末比	2022年6月末	2023年3月末
当行 個人年金保険等	2,565	164	126	2,401	2,439
金融商品仲介業務における預かり資産残高合計	8,808	170	911	8,638	7,897
野村証券(株)仲介口座(注1)	8,685	147	909	8,537	7,775
野村証券(株)以外の仲介口座(注2)	123	22	1	100	121

(注1) 当行と野村証券(株)旧徳島支店からの移管口座の残高等を合算して記載しております。

(注2) 四国アライアンス証券(株)・大和証券(株)・(株)SBI証券を委託元とする金融商品仲介口座です。

(3) 貸出金の状況(単体)

① 貸出金の残高

貸出金の残高は、一般貸出金が前年同期比417億円、個人ローンが同120億円それぞれ増加しました。全体では同477億円の増加となりました。

	(単位：億円)			(参考)(単位：億円)	
	2023年6月末	2022年6月末比	2023年3月末比	2022年6月末	2023年3月末
貸出金(未残)	21,763	477	66	21,285	21,696
一般貸出	16,504	417	56	16,086	16,447
地公体等	1,846	△ 60	△ 2	1,907	1,849
個人ローン	3,412	120	11	3,292	3,400
うち住宅ローン	3,168	115	11	3,052	3,157

② 中小企業等貸出金残高の状況

中小企業等貸出金残高は、お客さまへの積極的な資金供給に努めたことなどから、中小企業貸出金残高が前年同期比8億円、個人ローン残高が同120億円それぞれ増加し、全体では同128億円の増加となりました。

なお、中小企業等貸出金比率は、同1.23ポイント低下しましたが、81.42%と引続き高い水準を維持しております。

	(単位：億円)			(参考)(単位：億円)	
	2023年6月末	2022年6月末比	2023年3月末比	2022年6月末	2023年3月末
中小企業等貸出金残高	17,721	128	△ 196	17,593	17,918
中小企業貸出金残高	14,309	8	△ 208	14,301	14,517
個人ローン残高	3,412	120	11	3,292	3,400
中小企業等貸出金比率	81.42%	△ 1.23	△ 1.16	82.65%	82.58%

③ 地域別貸出金の状況

地域別貸出金の状況は、徳島県内(前年同期比116億円)、関西地区(同84億円)、徳島県以外の中四国地区(同120億円)及び関東地区(同156億円)のいずれの地区においても増加となりました。

	(単位：億円)			(参考)(単位：億円)	
	2023年6月末	2022年6月末比	2023年3月末比	2022年6月末	2023年3月末
徳島県内	12,433	116	△ 30	12,317	12,464
関西地区	4,535	84	41	4,451	4,493
徳島県以外の中四国地区	1,931	120	△ 2	1,811	1,934
関東地区	2,862	156	57	2,706	2,804
合計	21,763	477	66	21,285	21,696

④ 信用保証協会付融資の状況

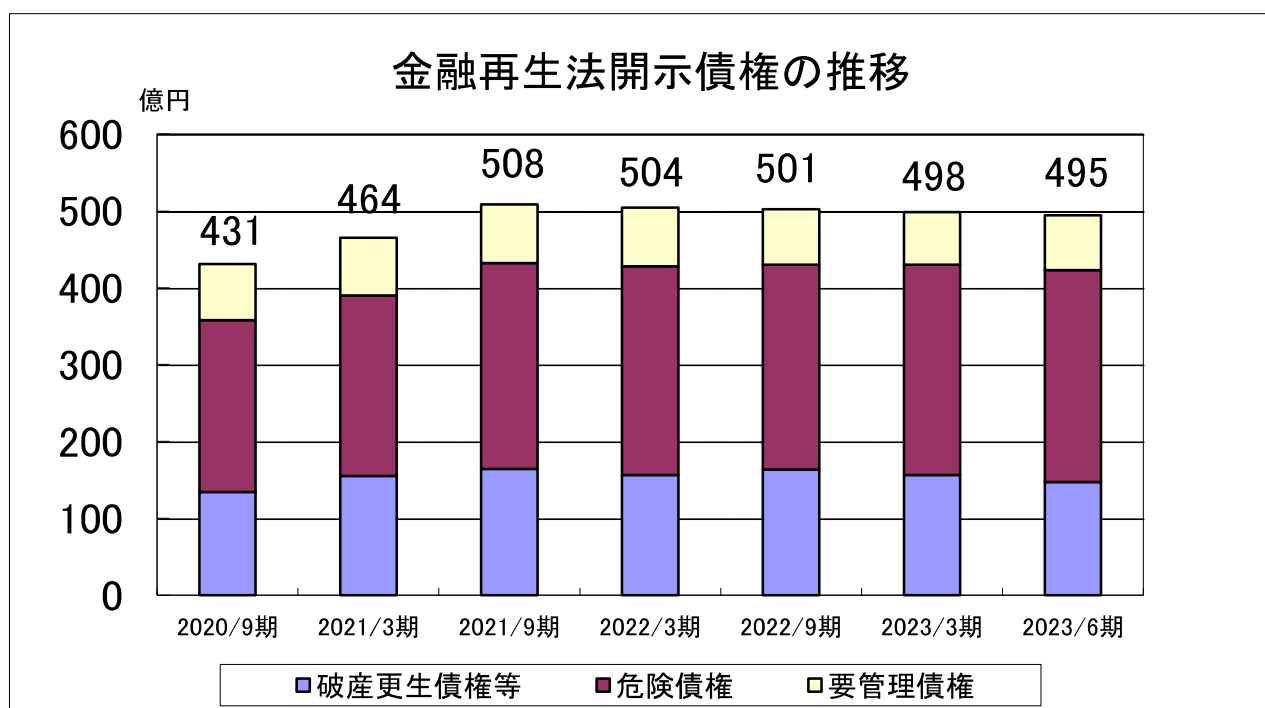
信用保証協会付融資残高は、前年同期比19億円増加し、2,692億円となりました。

	(単位：億円)			(参考)(単位：億円)	
	2023年6月末	2022年6月末比	2023年3月末比	2022年6月末	2023年3月末
信用保証協会付融資残高	2,692	19	△ 42	2,673	2,735

(4) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示(単体)

開示債権合計額は、前年同期比20億円減少し、495億円となりました。また、総与信残高に占める開示債権の比率は同0.14ポイント低下し、2.24%となりました。

	(単位：億円)			(参考)(単位：億円)	
	2023年6月末	2022年6月末比	2023年3月末比	2022年6月末	2023年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	147	△ 9	△ 8	156	156
危険債権	276	△ 7	2	283	274
要管理債権	71	△ 4	3	75	68
開示債権合計	495	△ 20	△ 3	514	498
正常債権	21,552	478	67	21,075	21,486
総与信残高	22,047	458	64	21,589	21,983
総与信残高比	2.24%	△0.14	△0.02	2.38%	2.26%



(5) 時価のある有価証券の評価差額(連結)

「その他有価証券」の評価差額は、株式及び投資信託の上昇などにより前年同期比181億円増加し、931億円の評価益となりました。

	(単位：億円)			(参考)(単位：億円)	
	2023年6月末	2022年6月末比	2023年3月末比	2022年6月末	2023年3月末
その他有価証券	931	181	307	750	624
株式	817	26	198	790	618
債券	△ 5	△ 6	20	1	△ 26
その他	120	161	88	△ 40	31

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、評価差額は連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
 2. 有価証券のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
 3. なお、「満期保有目的の債券」及び「時価のある子会社・関連会社株式」の保有残高はございません。

(6) 自己資本比率(国内基準)

自己資本比率(国内基準・連結)は、前年同期とほぼ同水準の11.25%と引続き高い水準を維持しております。

【連結】	(単位：億円)			(参考)(単位：億円)	
	2023年6月末	2022年6月末比	2023年3月末比	2022年6月末	2023年3月末
(1)連結自己資本比率 ((2)/(3))	11.25%	△ 0.01	0.04	11.26%	11.21%
(2)連結における自己資本の額	2,363	58	27	2,304	2,336
(3)リスク・アセットの額	20,998	534	171	20,464	20,826
(4)連結総所要自己資本額 ((3)×4%)	839	21	6	818	833

【単体】	(単位：億円)			(参考)(単位：億円)	
	2023年6月末	2022年6月末比	2023年3月末比	2022年6月末	2023年3月末
(1)単体自己資本比率 ((2)/(3))	10.93%	0.02	0.04	10.91%	10.89%
(2)単体における自己資本の額	2,266	59	26	2,206	2,239
(3)リスク・アセットの額	20,730	515	168	20,215	20,561
(4)単体総所要自己資本額 ((3)×4%)	829	20	6	808	822

以上